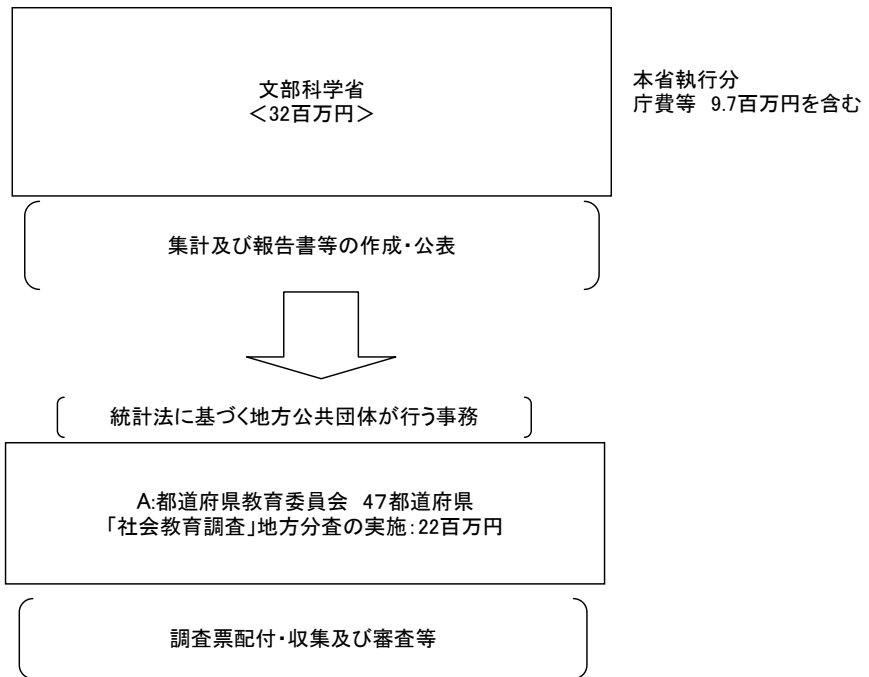


平成23年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	社会教育調査(基幹統計調査)		担当部局庁	生涯学習政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和30年度～		担当課室	調査企画課		調査企画課長 西澤 立志		
会計区分	一般会計		施策名	I-1 教育改革に関する基本的な政策の推進等				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	統計法第9条		関係する計画、通知等	公的統計の整備に関する基本的な計画 (平成21年3月13日)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都道府県教育委員会及び市町村教育委員会の社会教育関係職員に関する事項、社会教育行政の実施状況等や「公民館調査」、「図書館調査」、「博物館調査」等の職員に関する事項、施設、設備、事業実施、利用状況などの社会教育に関する基本的事項を調査し、社会教育行政上の基礎資料を得る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	当該調査は、社会教育行政調査、公民館調査、図書館調査、博物館調査、青少年教育施設調査、女性教育施設調査、体育施設調査、文化会館調査、生涯学習センター調査の9つの調査で構成されており、各都道府県・市町村、都道府県・市町村教育委員会及び該当社会教育関係施設について、調査票またはオンラインシステムにより3年毎に調査を行っている。 調査は、公私立の施設については、都道府県に調査事務を委託(法定受託事務)する地方分査の方式により実施し、文部科学省において集計処理を行い、報告書等で公表する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	35	2.7	-	32	3	
		繰越し等	0	0	-	-		
		計	0	0	-	-		
	執行額	35	2.7	-	32	3		
	執行率(%)	26	1.1	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	調査報告書の刊行			種類	-	1	-	-
			達成度	%	-	100	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	調査票の回収率(調査票提出者数/調査対象者数)			%	90.8	-	-	-
単位当たりコスト	324円(22,081,000円/68150)		算出根拠	調査実施経費/調査対象数				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0.2百万円	-					
	庁費	9.8百万円	3.4百万円					
	教育統計調査委託費	22.1百万円	-					
	計	32.1百万円	3.4百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>これまで行われた政府横断的な事業点検による見直し基準等を踏まえた内容となっており、成果目標を達成すべく、問題なく執行が進んでいる。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		<p>本事業は、執行面における課題もない。また、事業の成果目標も立てられていることから適切な事業と認められる。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※当該資金の流れは、予算積算上において想定される資金の流れを記載したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.都道府県教育委員会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信運搬費	調査票等発送経費等	16.0			
旅費	説明会参加旅費	3.7			
消耗品費	事務用品等	2.3			
計		22.0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0.0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0